

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	16,394	15,544	21,716
経常利益	(百万円)	1,292	1,244	1,627
四半期(当期)純利益	(百万円)	733	626	895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	526	751	875
純資産額	(百万円)	14,996	15,872	15,345
総資産額	(百万円)	21,918	21,740	21,819
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.72	27.94	39.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.4	73.0	70.3

回次		第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	12.03	10.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く円高の影響、電力の供給不安など、依然として厳しい状況が続きました。また、世界経済は、深刻化する欧州債務危機、中国経済の減速、米国経済の回復の遅れなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても積極的な受注活動を展開いたしましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は155億44百万円と前年同四半期に比べ8億50百万円の減収となり、営業利益は11億54百万円と前年同四半期に比べ74百万円減少し、経常利益は12億44百万円と前年同四半期に比べ48百万円の減少となりました。

四半期純利益につきましては、6億26百万円と前年同四半期に比べ1億7百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は129億22百万円となり、前年同四半期に比べ7億3百万円の減収、セグメント利益は18億6百万円となり、前年同四半期に比べ51百万円の減少となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億21百万円となり、前年同四半期に比べ1億46百万円の減収、セグメント利益は3億58百万円となり、前年同四半期に比べ0百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、217億40百万円であり、前連結会計年度に比べ78百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加5億27百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億10百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の減少7億円、繰延税金資産の減少1億4百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債合計は、58億67百万円であり、前連結会計年度に比べ6億6百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加3億14百万円等があるものの、未払法人税等の減少3億50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産合計は、158億72百万円であり、前連結会計年度に比べ5億27百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加4億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億19百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は73.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億9百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は、昨年末の政権交代により、円高修正が急速に進み景況感が改善しております。世界経済は、「財政の壁」回避による米国経済の回復、景気対策を行った中国などで期待はできるものの、依然として続く電力の供給不安、欧州での信用不安など、景気の不透明感は続くものと考えられます。

このような状況から、耐火物業界は、国際的資源問題、輸入品との競合も含めてグローバルな視点より事業の改善を図っていく必要に迫られています。

当社グループといたしましては、財務体質の強化を図るとともに、製造・販売・開発の連携を強化し、将来を見据えた生産体制の改革を進めながら、多様化するニーズや国際的な潮流に対応しつつ、業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,172,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,286,000	22,286	
単元未満株式	普通株式 129,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,286	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式678株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,172,000		3,172,000	12.39
計		3,172,000		3,172,000	12.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,157	1,645,924
受取手形及び売掛金	1 9,801,906	1 9,101,806
製品	2,147,525	2,152,651
仕掛品	357,122	393,250
原材料及び貯蔵品	1,565,994	1,776,031
その他	287,357	187,320
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	15,276,263	15,255,184
固定資産		
有形固定資産	4,453,284	4,374,231
無形固定資産	55,917	54,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915,363	1,920,920
その他	175,428	179,318
貸倒引当金	57,076	44,032
投資その他の資産合計	2,033,715	2,056,206
固定資産合計	6,542,916	6,485,021
資産合計	21,819,180	21,740,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,320,655	2,635,171
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	-
未払法人税等	451,765	101,661
賞与引当金	-	138,640
役員賞与引当金	22,400	16,740
その他	1,372,048	1,122,847
流動負債合計	5,016,869	4,415,060
固定負債		
退職給付引当金	1,055,019	1,095,475
その他	402,080	357,071
固定負債合計	1,457,099	1,452,546
負債合計	6,473,969	5,867,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	11,139,933	11,542,005
自己株式	558,070	558,452
株主資本合計	14,986,849	15,388,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,595	506,990
為替換算調整勘定	29,233	22,929
その他の包括利益累計額合計	358,361	484,060
純資産合計	15,345,211	15,872,600
負債純資産合計	21,819,180	21,740,206

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	16,394,416	15,544,261
売上原価	13,560,010	12,819,079
売上総利益	2,834,405	2,725,182
販売費及び一般管理費	1,605,293	1,570,806
営業利益	1,229,112	1,154,376
営業外収益		
受取利息	5,855	5,375
受取配当金	41,591	39,875
不動産賃貸料	20,059	19,871
その他	17,479	33,082
営業外収益合計	84,985	98,205
営業外費用		
支払利息	5,455	6,096
為替差損	14,585	-
その他	1,199	2,062
営業外費用合計	21,240	8,159
経常利益	1,292,858	1,244,421
特別利益		
固定資産売却益	81,792	1,832
投資有価証券売却益	405	-
特別利益合計	82,197	1,832
特別損失		
固定資産除却損	4,555	12,772
ゴルフ会員権売却損	800	-
投資有価証券評価損	-	133,978
退職給付制度終了損	78,527	-
特別損失合計	83,882	146,750
税金等調整前四半期純利益	1,291,172	1,099,504
法人税、住民税及び事業税	472,000	404,000
法人税等調整額	85,560	69,279
法人税等合計	557,560	473,279
少数株主損益調整前四半期純利益	733,612	626,225
少数株主利益	-	-
四半期純利益	733,612	626,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	733,612	626,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,199	119,395
為替換算調整勘定	16,231	6,303
その他の包括利益合計	207,431	125,698
四半期包括利益	526,181	751,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,181	751,923
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,450千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	75,702千円	60,419千円
支払手形		333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	510,973千円	462,659千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,098	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,087	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,079	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,073	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,626,247	2,768,169	16,394,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,626,247	2,768,169	16,394,416
セグメント利益	1,857,950	359,795	2,217,746

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,217,746
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	988,633
四半期連結損益計算書の営業利益	1,229,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,922,955	2,621,306	15,544,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	12,922,955	2,621,306	15,544,261
セグメント利益	1,806,011	358,977	2,164,989

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164,989
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	1,010,612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,154,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円72銭	27円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	733,612	626,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	733,612	626,225
普通株式の期中平均株式数(株)	22,418,576	22,415,282

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	112,073千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。